

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月10日

【四半期会計期間】 第107期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 新興プランテック株式会社

【英訳名】 Shinko Plantech Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川善治

【本店の所在の場所】 横浜市磯子区新磯子町27番地5

【電話番号】 045(758)1950

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 杉井士郎

【最寄りの連絡場所】 横浜市磯子区新磯子町27番地5

【電話番号】 045(758)1950

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 杉井士郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第106期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第107期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第106期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
完成工事高	(千円)	12,627,610	10,694,664	87,536,611
経常利益	(千円)	1,052,544	605,016	8,113,749
四半期(当期)純利益	(千円)	619,137	292,699	4,566,416
純資産額	(千円)	21,097,947	24,113,169	25,066,256
総資産額	(千円)	62,607,103	57,558,505	55,195,117
1株当たり純資産額	(円)	454.79	519.49	540.12
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	13.39	6.33	98.77
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	33.6	41.7	45.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	584,505	3,016,231	3,767,642
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	276,664	205,087	1,145,951
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	843,548	1,021,615	1,634,606
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	10,066,077	7,298,187	11,577,583
従業員数	(名)	1,109	1,144	1,108

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 通常の営業形態として、当社グループの第1四半期連結会計期間の完成工事高は、他の四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,144
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,007
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

業種別

区分	当第1四半期連結会計期間(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリング業		
石油・石油化学関係	14,985,159	29.7
一般工業関係	3,218,802	19.1
合計	18,203,961	24.2

(2) 売上実績

業種別

区分	当第1四半期連結会計期間(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリング業		
石油・石油化学関係	8,644,392	14.9
一般工業関係	1,995,350	17.3
計	10,639,743	15.3
その他の事業	54,921	9.2
合計	10,694,664	15.3

工事種類別(その他の事業除く)

区分	当第1四半期連結会計期間(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリング業		
日常保全工事	3,504,628	16.2
定期修理工事	3,221,446	6.4
改造・改修工事	3,021,789	33.6
新規設備工事	891,878	10.3
合計	10,639,743	15.3

- (注) 1 当社グループでは、エンジニアリング業以外は受注生産を行っておりません。
 2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載を省略しております。
 3 通常の営業形態として、当社グループの第1四半期連結会計期間の完成工事高(エンジニアリング業)は、他の四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。
 4 主な相手先別の完成工事高および総完成工事高に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	完成工事高(千円)	割合(%)	完成工事高(千円)	割合(%)
新日本石油精製(株)	3,997,686	31.7	2,004,210	18.7
東燃ゼネラル石油(株)	1,412,069	11.2		
旭化成ケミカルズ(株)			1,081,558	10.1

- 5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）におけるわが国経済は、中国をはじめ、新興国向けの輸出が堅調に推移しておりますものの、円高や株安の傾向が強まるなど、依然として予断を許さない状況が続いております。このような中、当社グループを取り巻く事業環境につきましても、国内の需要減に伴う設備投資に減速感が見られるなど、引き続き厳しい状況となっております。当第1四半期連結会計期間における業績につきましては、受注高（エンジニアリング業）は前年同期比24.2%減の18,203,961千円となり、完成工事高は同15.3%減の10,694,664千円となりました。また、経常利益は同42.5%減の605,016千円、四半期純利益は同52.7%減の292,699千円となっております。

なお、当社グループの完成工事高は、通常の営業形態として春期は仕掛工事が多いため、第1四半期連結会計期間は他の四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計の残高は、前連結会計年度末より2,363,387千円増加し57,558,505千円となりました。この主な理由は、税金等の支払いにより現金及び預金が4,079,357千円、工事代金回収により受取手形・完成工事未収入金が3,330,353千円それぞれ減少したものの、期末仕掛工事の増加による未成工事支出金が9,469,375千円増加したことによるものであります。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計の残高は、前連結会計年度末より3,316,474千円増加し33,445,336千円となりました。この主な理由は、期末仕掛工事増加による支払手形・工事未払金が2,326,955千円、未成工事受入金が1,391,261千円それぞれ増加したことによるものであります。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計の残高は、前連結会計年度末より953,086千円減少し24,113,169千円となりました。この主な理由は、配当金等の支払いにより利益剰余金が863,079千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金同等物（以下「資金」という。）は、7,298,187千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、3,016,231千円であり前年同四半期に比べ3,600,736千円増加となりました。これは、おもに前年同四半期に比べ未成工事支出金の増加額が2,312,674千円減少（資金流入）、仕入債務の増加額が1,181,660千円増加（資金流入）したものの、売上債権の減少額が7,122,979千円減少（資金流出）したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、205,087千円であり前年同四半期に比べ71,577千円減少となりました。これは、おもに前年同四半期に比べ有価証券の売却による収入が200,000千円減少したものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が140,010千円、投資有価証券取得による支出が99,289千円それぞれ減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,021,615千円であり前年同四半期に比べ178,067千円増加となりました。これは、おもに前年同四半期に比べ短期借入金の純増減額が155,865千円減少、配当金の支払額が38,673千円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は9,224千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

（エンジニアリング業）

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

（その他の事業）

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等はないため、記載すべき事項はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,310,892	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	46,310,892	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		46,310,892		2,754,473		1,372,023

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 当第1四半期会計期間末における当社の筆頭株主である新日本石油株式会社(平成22年7月1日よりJX日鉱日石エネルギー株式会社に商号を変更)は、平成22年7月1日付で、同社が所有する全ての当社株式を吸収分割の方法により同社の完全親会社であるJXホールディングス株式会社に承継しました。これに伴い、JXホールディングス株式会社が当社の筆頭株主となっております。なお、JXホールディングス株式会社から平成22年7月7日付で提出された大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

平成22年7月1日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	6,100,000	13.17

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 79,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,196,700	461,967	
単元未満株式	普通株式 34,492		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,310,892		
総株主の議決権		461,967	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新興プランテック株式会社	横浜市磯子区新磯子町27番地5	79,700		79,700	0.17
計		79,700		79,700	0.17

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	920	868	871
最低(円)	809	730	781

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和14年建設省令第14号)に準じて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,298,827	9,378,184
受取手形・完成工事未収入金	15,765,526	19,095,880
有価証券	1,999,360	2,199,398
未成工事支出金	2 16,058,107	2 6,588,731
繰延税金資産	731,045	579,150
その他	1,124,584	542,987
貸倒引当金	8,106	2,074
流動資産合計	40,969,344	38,382,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 3,579,159	1 3,619,317
土地	7,024,862	7,024,862
その他(純額)	1 630,756	1 593,524
有形固定資産合計	11,234,778	11,237,704
無形固定資産		
投資その他の資産	331,676	350,502
投資有価証券	2,820,434	2,950,954
前払年金費用	1,720,290	1,782,030
長期前払費用	24,923	26,888
繰延税金資産	52,900	61,911
その他	483,598	486,226
貸倒引当金	79,441	83,360
投資その他の資産合計	5,022,705	5,224,651
固定資産合計	16,589,160	16,812,858
資産合計	57,558,505	55,195,117
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	25,862,650	23,535,694
短期借入金	40,000	68,692
未払法人税等	421,395	1,312,262
未成工事受入金	2,878,605	1,487,344
工事損失引当金	2 115,560	2 115,560
完成工事補償引当金	19,400	19,500
賞与引当金	462,308	887,738
役員賞与引当金	29,000	81,000
その他	2,606,952	1,611,823
流動負債合計	32,435,872	29,119,616

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
繰延税金負債	606,366	600,194
退職給付引当金	41,613	40,359
役員退職慰労引当金	207,639	217,939
その他	153,844	150,751
固定負債合計	1,009,463	1,009,245
負債合計	33,445,336	30,128,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金	1,688,884	1,688,884
利益剰余金	19,636,203	20,499,282
自己株式	36,621	36,621
株主資本合計	24,042,939	24,906,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,791	64,156
為替換算調整勘定	3,367	94
評価・換算差額等合計	26,158	64,251
少数株主持分	96,388	95,986
純資産合計	24,113,169	25,066,256
負債純資産合計	57,558,505	55,195,117

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
完成工事高	12,627,610	10,694,664
完成工事原価	10,839,027	9,316,621
完成工事総利益	1,788,583	1,378,043
販売費及び一般管理費	1 782,710	1 769,585
営業利益	1,005,872	608,457
営業外収益		
受取利息	12,288	7,392
受取配当金	22,707	29,499
受取賃貸料	35,226	38,022
複合金融商品評価益	24,268	-
その他	11,868	6,777
営業外収益合計	106,358	81,692
営業外費用		
支払利息	3,434	1,042
売上割引	38,903	29,214
為替差損	-	31,899
その他	17,350	22,977
営業外費用合計	59,687	85,133
経常利益	1,052,544	605,016
特別利益		
固定資産売却益	890	-
貸倒引当金戻入額	-	5,398
役員賞与引当金戻入額	400	-
その他	321	-
特別利益合計	1,611	5,398
特別損失		
固定資産除却損	1,364	340
ゴルフクラブ入会金評価損	-	1,350
その他	196	13
特別損失合計	1,560	1,704
税金等調整前四半期純利益	1,052,595	608,710
法人税、住民税及び事業税	528,755	416,983
法人税等調整額	96,412	103,128
法人税等合計	432,343	313,855
少数株主損益調整前四半期純利益	-	294,854
少数株主利益	1,114	2,154
四半期純利益	619,137	292,699

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,052,595	608,710
減価償却費	84,582	115,115
貸倒引当金の増減額（は減少）	321	2,113
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	3,300	100
賞与引当金の増減額（は減少）	470,728	425,430
役員賞与引当金の増減額（は減少）	60,300	52,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	170,480	62,993
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	66,244	10,300
受取利息及び受取配当金	34,996	36,892
支払利息及び手形売却損	3,527	1,042
複合金融商品評価損益（は益）	24,268	12,000
為替差損益（は益）	8,753	32,999
ゴルフクラブ入会金評価損益（は益）	-	1,350
固定資産売却損益（は益）	694	13
固定資産除却損	1,364	340
売上債権の増減額（は増加）	10,453,333	3,330,353
未成工事支出金の増減額（は増加）	11,782,050	9,469,375
仕入債務の増減額（は減少）	1,145,295	2,326,955
未成工事受入金の増減額（は減少）	1,852,226	1,391,261
未払消費税等の増減額（は減少）	801,248	7,612
その他	422,125	333,945
小計	1,950,133	1,782,516
利息及び配当金の受取額	34,996	34,827
利息の支払額	2,222	1,042
法人税等の支払額	1,398,402	1,267,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	584,505	3,016,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	200,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	344,817	204,807
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	205
投資有価証券の取得による支出	101,054	1,764
貸付金の回収による収入	-	1,400
その他	30,795	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	276,664	205,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	127,173	28,692
長期借入金の返済による支出	18,000	-
自己株式の取得による支出	271	-
配当金の支払額	952,249	990,923
少数株主への配当金の支払額	200	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	843,548	1,021,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,247	36,461
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	539,955	4,279,395
現金及び現金同等物の期首残高	10,606,032	11,577,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,066,077	7,298,187

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
会計方針の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 6,908,004千円</p> <p>2 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は128,298千円であります。</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 6,829,740千円</p> <p>2 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は110,116千円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>169,900千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>71,201千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>28,300千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>42,533千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>16,286千円</td> </tr> </table> <p>2 通常の営業形態として、当社グループの第1四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価は、他の四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。</p>	従業員給料手当	169,900千円	賞与引当金繰入額	71,201千円	役員賞与引当金繰入額	28,300千円	退職給付費用	42,533千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,286千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>180,134千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>75,736千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>29,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>36,130千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,599千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	従業員給料手当	180,134千円	賞与引当金繰入額	75,736千円	役員賞与引当金繰入額	29,000千円	退職給付費用	36,130千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,599千円
従業員給料手当	169,900千円																				
賞与引当金繰入額	71,201千円																				
役員賞与引当金繰入額	28,300千円																				
退職給付費用	42,533千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	16,286千円																				
従業員給料手当	180,134千円																				
賞与引当金繰入額	75,736千円																				
役員賞与引当金繰入額	29,000千円																				
退職給付費用	36,130千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	11,599千円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>7,367,481千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>2,698,595千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,066,077千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,367,481千円	有価証券	2,698,595千円	現金及び現金同等物	10,066,077千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5,298,827千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,999,360千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,298,187千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,298,827千円	有価証券	1,999,360千円	現金及び現金同等物	7,298,187千円
現金及び預金	7,367,481千円												
有価証券	2,698,595千円												
現金及び現金同等物	10,066,077千円												
現金及び預金	5,298,827千円												
有価証券	1,999,360千円												
現金及び現金同等物	7,298,187千円												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	46,310,892

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	79,741

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,155,778	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効
力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当連結グループは石油精製、石油化学を主とする各種産業設備および産業公害防止の機械装置についての設計、製作、施工、販売ならびに保守その他これらに付帯する一切の業務を主事業内容としており、当該業務以外では売上高基準、営業損益基準とも10%以上となるセグメントがないため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えており重要性がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には当社のビル管理・保守営繕等が含まれております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
519.49円	540.12円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,113,169	25,066,256
普通株式に係る純資産額(千円)	24,016,780	24,970,269
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	96,388	95,986
普通株式の発行済株式数(株)	46,310,892	46,310,892
普通株式の自己株式数(株)	79,741	79,741
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	46,231,151	46,231,151

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月1日)
1株当たり四半期純利益 13.39円	1株当たり四半期純利益 6.33円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	619,137	292,699
普通株式に係る四半期純利益(千円)	619,137	292,699
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	46,231,450	46,231,151

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

新興プランテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長田 清 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 健 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新興プランテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新興プランテック株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

新興プランテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 健 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新興プランテック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新興プランテック株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。